

# 令和六年度 奈良県知事賞

## 10%の消費税

西大和学園高等学1年 前川 達哉

とある100円ショップで5点購入した。消費税率は10%だから、「550円」を思っていたが、レシートを見るとそこには「546円」、あ、お菓子を2つ買ったからか、そういえば食料品を持ち帰ると、軽減税率で8%になったっけ。

「消費税。」それは、まだ働いていない子どもにとって最も身近な税だろう。何かモノを買うとき、サービスを受けるときに消費税を納めている。現在（2024年）の日本の消費税率は10%で、経済協力開発機構（OECD）の中では38カ国中5番目に低い。これを高いと思うか低いと思うかは人それぞれだが、日本ではこの税率を「高い」と思う人の割合が、日本よりも税率の高い国よりも大きいそうだ。

果たして、消費税は本当に必要なのか。

そもそもなぜ人々が「税金は高い」と思うのか、僕は気づかないところで税金が使われ、人々がその事をあまり知らないからだと考える。例えば、近くの道路やゴミ収集、警察・救急・消防などの公共サービスには税金が使われ、ここで考えたのは、消費税率（税金）は高い方がいいのか、低い方がいいのか。中学生のときに学習した、税率が高い分支援が手厚い「大きな政府」と税率が低い分支援も少ない「小さな政府」。日本は微妙な立場にあると思う。お互いに支え合うべきか、自己責任で生きていくか、どちらの方が良いのだろうか。

世界幸福度ランキング1位で消費税率20%のフィンランドや、ランキング2位で税率25%のデンマークでは、確かに税率は日本の倍以上だが、その分社会保障や教育などのサービスは日本よりもかなり手厚い。「じゃあ、日本も税率を上げて公共サービスを充実させればいいのでは？」と僕は真っ先に考えた。

しかし、1965年から始まり今や1200兆円にまで膨れ上がった国債がジャマをするのではないかと思う。「国の借金は未来の人がなんとかすればいいんじゃない」という無責任な意見もあるが、借りた金は返すべきである。国だけは増やしてもいいなんてことは許されない。実際、国の歳出に国債費があるが、歳入にも国債がある。つまり、借金を返すために新たに借金をする堂々巡りをしているのだ。さらに、国内総生産に占める国債残高は2倍以上になっている。これはひどい。こうなると、20兆を超える消費税は、国債の返済や、少子高齢化に伴う社会保障費と世界情勢の緊迫化に伴う防衛費の増加に対して、大きな収入となるのだろう。このまま10%の消費税を納め続けるのは仕方がないとして、貴重な税金を政治家にはぜひ公平に、効率的に使ってほしいと願う。また、国民もただ税金を言われるがまま納めるだけでなく、その税金がどのように使われているのかをもっと知るべきである。